

# 1. くまもとポイント事業

新

(補正額)172,000千円  
(所管課)地域活動推進課

補足①

- 地域活動に参加する市民の割合が減少する等、共助(ソーシャルキャピタル)が弱体化
- 地域活動を価値に転換するポイントアプリを導入し、災害時にも活用

## 現状・課題

- 熊本地震の経験を経て醸成された共助(ソーシャルキャピタル)が、人口減少、少子高齢化の加速やコロナ禍による社会的不安・経済格差の拡大によって弱体化※1している。誰一人取り残されない持続可能な社会を実現するためには、市民一人ひとりの力だけでなく、地域住民が様々な課題を解決していく仕組み、「住民自治」の再構築が必要。そのために、「地域活動を価値に転換し、それがインセンティブとなるポイント制度」を導入する。

※1 地域活動に参加した市民の割合(平成31年度:42.3% ⇒ 令和4年度:34.5%)

## 事業概要

- 事業費:172,000千円

- 事業内容:マイナンバーカードと連携したポイントアプリの導入

(機能1) ポイントサービス機能 【101,000千円】

市が指定する地域活動等に参加すると、アプリ上でポイントを付与。また、活動証明書をアプリ内で発行。※ポイントの用途については令和7年度以降に運用開始。

(機能2) 避難所運営サービス機能 【61,000千円】

アプリを活用し、避難所受付やアンケートにより迅速な情報収集を行い、避難所情報の公開や的確な人的支援・物資支援につなげる。

(機能3) 災害ボランティアの名簿登録サービス機能 【10,000千円】

アプリを活用し、災害ボランティアの名簿登録を電子上で簡易に完結させる。また、派遣場所や活動の注意事項等もアプリの通知機能でお知らせすることで、迅速な復旧支援につなげる。

## イメージ図

